

平成 29 年 6 月 28 日  
原子力規制委員会原子力規制庁  
監視情報課放射線環境対策室

民間競争入札実施事業  
「海洋環境における放射能調査及び総合評価事業」の実施状況について  
(平成 28 年度実施分)

1. 事業概要

(1) 事業概要

我が国の漁場の安全の確保等に資するため、原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性核種の濃度及び分布の調査を実施

(2) 契約期間

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(3) 受託者

公益財団法人海洋生物環境研究所

2. 確保すべき質の達成状況

(1) 対象項目等一覧

全体については、次の表のとおり。

対象項目等	指標	達成状況
① 本事業全体の企画立案及び進行管理等	本業務の実施要項に記載されている内容を確実に実施	達成（実施計画（実施要項に記載されている内容）に基づき的確に実施）
② 本業務の達成目標（達成水準）		
②-1 アンケート関係	「事業結果説明に関するアンケート」で実施するアンケートの間1～3の評価項目のAとBの割合が全体の70%以上	達成（実施の詳細は後述）
②-2 試料採取及び分析関係	対象の全ての試料を対象の時期に採取し、対象となっている試料の分析を100パーセント実施	達成（1,058試料）
③ モニタリングの方法について	基準日（6月30日、9月30日、12月31日）における試料採取・採集数及び試料の分析数を基準日から2週間以内に原子力規制庁に提出し、事業の進捗状況について説明	達成
④ 海水の分析について	一定の分析技術の精度を確保するため、セシウム134、137の分析を行う場合、IAEAが実施するProficiency Test（当該分析の対象となる核種の結果）の評価を受けていることを証明出来る者とするとともに外部発注する際の入札や相見積もりをとる等の価格競争の実施	達成（実施の詳細は実施経費の状況及び評価参照）
民間事業者の創意工夫による改善事項	民間事業者は、IAEAが実施するProficiency Test（当該分析の対象となる核種の結果）の評価について、外部発注する際の入札や相見積もりに際して、「Accepted」又は「Warning」の水準を確実に把握するため、自らも同テストを受け「Accepted」との結果を得るなど、合理的・省力的に事業を進めるべくサービスの質を向上させる工夫に努めた。	

## （2）確認対象（（1）②-1 アンケート関係）

原子力規制庁海洋環境における放射能調査及び総合評価事業に関する民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）において、「業務に当たり確保されるべき質」の状況を確認するため、当該年度の間結果をとりまとめ関係機関へ説明する旨の内容を定めている。（平成28年度は平成29年1月11日から平成29年2月21日の間に説明を実施）

## （3）実施要項の規定内容

中間とりまとめを行う調査結果は、

- ・海洋放射能調査で実施する原子力発電所等周辺海域で採取・分析した海水及び海底土
  - ・核燃料サイクル施設沖合海域で採取・分析した1回目の海水及び海底土
  - ・原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域で収集・分析した1回目の海産生物
- とする。

説明にあたっては本事業内容を理解し、かつ、一定の海洋放射能や環境放射能分析の知識を有するものを少なくとも1名同行させる。

説明は、先方が日程を確保出来ない場合や先方が説明を不要と判断した場合を除いて、現地で行う。

（以下、関係機関として実施要項で列挙）

漁業関係者：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川

県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の関係漁業協同組合連合会、  
漁業協同組合等

地方自治体：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川  
県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

海上保安庁：小樽、八戸、福島、茨城、御前崎、清水、新潟、金沢、敦賀、境港、松山、  
唐津、串木野の海上保安部及び第8管区海上保安本部

#### (4) 確認方法

当該「中間結果をとりまとめたの関係機関への説明」に対して、原子力規制庁が説明を受けた関係機関担当者にアンケート調査を実施する。

アンケート調査結果については、評価を可能とするためのガイドラインとして、回収率を80%とし、当該条件を充足した上で、十分な満足度（仕様に定める各設問に対する回答者のA及びBの評価割合70%以上）が得られていることを確認する。

#### (5) アンケート結果概要（確認結果）

① 回収率：83%（回答92件/依頼先111件）で有効

② 満足度：以下のとおり

（設問1）海生研から受けた平成28年度年度海洋環境における放射能調査及び総合評価事業の中間とりまとめ結果の説明は理解できる説明でしたか。

	回答数	満足度
A：大変理解できる説明であった	42	100%
B：概ね理解できる説明であった	49	
C：理解出来ない箇所が多い説明であった	0	
D：全く理解出来ない説明であった	0	
その他（不参加のため資料のみ提供）	1	

（設問2）海生研から受けた説明の際に使用したパンフレットはわかりやすいものでしたか。

	回答数	満足度
A：大変わかりやすいパンフレットだった	34	100%
B：概ねわかりやすいパンフレットだった	58	
C：わかりにくい箇所が多いパンフレットだった	0	
D：全くわからないパンフレットだった	0	

（設問3）海生研から受けた説明の際に行われた質問に対しての回答については満足できる内容であったか。（質問をしなかった場合は回答不要）

	回答数	満足度
A：満足する内容であった	44	100%
B：概ね満足する内容であった	41	
C：わかりにくい説明であった	0	
D：全く納得できなかった	0	
回答なし（質問せず）	7	

なお、アンケートが任意での郵送回収であることから、回収率の低下が懸念されたが、原子力規制庁として協力依頼の文書を発出する等の対応を行った結果、目標の回収率を上回ることができた。

#### (6) 評価

回収率に及び満足度ともに、確保されるべき質として定めた目標を上回った。

説明を受ける者の放射線モニタリングへの知見が大きく異なる中、全体的に高評価を得られたことは、説明に使用したパンフレットの内容も含め、十分に評価できる。

上記結果のとおり、対象項目等一覧に掲げるいずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

### 3. 実施経費の状況及び評価

市場化テスト開始前の平成 27 年度経費との内訳を含めた経費比較については、次の表のとおりであり、全体として 9,147 千円の削減を実施している。

特に、外注費のうち分析費については、複数ある分析業務のうち平成 27 年度に 1 者と随意契約を行ったものを平成 28 年度には分析の対象とする放射性物質の種類を限定する（発注内容の分割）などにより競争性を高め、新たに 3 者と契約を締結することとなった等の結果、該当する経費について削減している。

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度 (確定予定)	対前年度 増減	主な増減理由
人件費		117,607,211	127,286,205	9,678,994	分析従事量、現地説明業務等の増加
旅費		7,925,959	10,047,093	2,121,134	現地説明業務（職員旅費）の増加
会議費		165,630	127,950	▲ 37,680	
諸謝金		237,600	329,400	91,800	検討委員会開催回数の1回増加
借損料		25,308,699	25,047,814	▲ 260,885	
消耗品費等		20,044,811	23,715,578	3,670,767	分析用資器材購入量の増加
外注費	用船費	284,348,000	288,748,800	4,400,800	船舶需要増に伴う用船費の増加
	分析費	284,445,054	252,614,299	▲ 31,830,755	契約形態の見直し等による削減
通信運搬費		2,296,118	6,201,460	3,905,342	試料保管の効率化のための移送試料の増加
印刷製本費		1,211,004	1,155,924	▲ 55,080	パンフレット印刷部数の減（配布先の見直し）
一般管理費		74,359,008	73,527,452	▲ 831,556	
合計		817,949,094	808,801,975	▲ 9,147,119	※税込額

#### 4. 競争入札の実施状況

##### (1) 開札までの経緯について

平成 27 年 1 月 8 日入札公告、同年同月 14 日入札説明会（参加者：公益財団法人海洋生物環境研究所ほか 2 者）、同年 2 月 5 日提案書提出期限（提出者：公益財団法人海洋生物環境研究所のみ）、同年同月 12 日技術審査（合格：公益財団法人海洋生物環境研究所）同年 3 月 7 日開札（落札者：公益財団法人海洋生物環境研究所）。

##### (2) 評価

入札公告に頼るのみでなく、事前に広く説明会及び入札への参加の案内を実施した結果、入札説明会には複数者の参加があったが、結果として、用船の確保や現地で行う結果説明を伴うなどの事業の特性等から、1 者のみの応札となった。

#### 5. 総評

民間競争入札を導入し、前述のアンケートによって得られた満足度や現地の関係者からのコメントなどから、事業の質は高い水準を保ちつつも導入前と同等以上のサービス提供がされており、また、前年度との比較した結果のとおり経費削減効果も認められている。

一方で、1 者応札が継続している点については、当該事業の遂行にあたっては、放射性物質の測定及び分析のみならず、それらの結果を用いた解析を行った上で、内容について広く分かり易く周知する能力が必要（特に海産生物試料（魚貝類や藻類）やそれらを採捕する漁業及び漁法に対する知見）であることが要因であると考えられる。

この点について改善可能な点か否かの検証も含め、今後の事業に当たって、平成 29 年度についても引き続き公共サービス改革法の趣旨に基づき、公共サービスの質の向上及びコストの削減等を図る努力とともに検証を継続実施してまいりたい。

なお、このことから「当該事業の民間競争入札及び事業実施の状況等の検討結果を踏まえ、監理委員会と連携しつつ、民間競争入札を活用することにつき検討を行う」こととされている「放射能調査事業」についても、引き続き原子力規制庁において「海洋環境における放射能調査及び総合評価事業」の検討結果として上がった課題を反映し工夫をしつつ更なる改善を図る対応とさせていただきたい。

－以 上－